

SDGs Transformation and SDGs Changeagent Beyond Unsustainable Society and COVID-19

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 長岡, 素彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1469

SDGs トランスフォーメーションと SDGs チェンジエージェント －持続不可能な社会と COVID-19 を超えて

SDGs Transformation and SDGs Changeagent Beyond Unsustainable Society and COVID-19

長 岡 素 彦^{*}
Motohiko NAGAOKA

今まで、2030 持続可能な開発アジェンダ・SDGs(以下、「SDGs」とする)から逸脱した現在の「SDGs 状況」を述べてきた。それは、SDGs の実施にあたりマルチステークホルダープロセスの共生に基づいた共生サステナブルイノベーションアプローチではなく、トップダウンプロセスの科学技術イノベーションアプローチで行われていることである。[1]

そして、このトップダウンの SDGs の実施を変える方法、つまり、SDGs のパートナーシップの原則に基づき、SDGs を地域と世界を持続可能にするために内発的共生ですすめる具体的に展開するための「SDGs ロードマップ」[2]に述べた。

この SDGs 状況に対して SDGs の共生サステナブルイノベーションアプローチと SDGs ロードマップに基づき、ここでは地域と世界をトランスフォーム("Transforming our world")する SDGs トランスフォーメーションとサステナブルイノベーション、2030 持続可能な開発アジェンダのための ESD 持続可能な開発のための教育、SDGs チェンジエージェントなどについて述べる。

そして、SDGs と SDGs トランスフォーメーションためのアジェンダセッティングと、そのために重要なフレームワークとソーシャルラーニングとしての ESD を語る。

また、今後のアジェンダ・アジェンダセッティングにとって重要になるデジタルトランスフォーメーションを組み込んだ SDGs の推進方法である SDGs・DX について述べる。

最後に、持続不可能な社会と COVID-19 の現状と、それを超えるための持続可能な地域・世界のための SDGs トランスフォーメーションとのマルチステークホルダーパートナーシップについて述べる。

^{*} 武蔵野大学環境研究所客員研究員 一般社団法人 地域連携プラットフォーム 共同代表理事

受理日：(2020 年 11 月 16 日)
発行日：(2021 年 2 月 26 日)

1.SDGs トランスフォーメーション

ここでは、サステナブルトランスフォーメーションを世界の社会・経済・環境の統合的な持続可能な構造転換とする。

サステナブルトランスフォーメーションには、企業のサステナビリティを高める「サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）」（経産省）などのサステナブルトランスフォーメーションの狭義の定義も存在するが、広義のサステナブルトランスフォーメーションは企業のサステナビリティだけでなく、多様なトランジションをサステナブルにマネジメントすることによって、持続可能な根本的構造転換をはかるものである。

このサステナブルトランスフォーメーションには多様な方法が考えらるが、そのひとつが2030 持続可能な開発アジェンダによってサステナブルトランスフォーメーションをおこす「SDGs トランスフォーメーション」である。

つまり、SDGs はサステナブルトランスフォーメーションであり、SDGs で世界をトランスフォームする SDGs トランスフォーメーションである。

これは Society5.0、RPA(Robotic Process Automation) などのデジタルトランスフォーメーションも包括したトランスフォーメーションでもある。

さて、トランジションは、制度、文化、生態などのプロセスが相互に関連し社会の複合的なシステムが変化するものである。

トランジションが生じるシステムの単位であるレジームは構造（制度的、物理的な設定）、文化（一般的な視点）、実践（規則、ルーティーン、そして慣習）の複合体である。

そして、このシステムの構成要素は、自然などの人や社会以外の構成要素もあるが、その構成要素のうち人に関わるものをエージェンドという。

トランスフォーメーションは、地域と世界を環境、経済、社会の統合的に変えていくトランジションものの総体である。SDGs トランスフォーメーションには、環境、経済、社会の新たなトランジションが必要とされる。

この新たな社会のトランジションは AI 社会・Society 5.0 への社会のトランジションではなく、持続可能な地域と社会への社会のトランジション、つまり、サステナブルトランジションである。

このトランジションは、前述の多様トランジションがあるが、ここでは人に関わるエージェント、特に社会のトランジションと教育・学習者のトランジションに着目して述べる。

SDGs トランスフォーメーションのための個人、教育・学習者のトランジションは OECD の Education2030 では全ての学習者がエージェンシーとして社会参画を通じて、個人・コミュニティ・地球のウェルビーイングを目指すものである。そのために学校と仕事・社会をつなぐ新たなトランジションが必要とされる。

この新たな教育・学習者のトランジションは学校と AI 社会・Society 5.0 へのトランジションではなく、学びの場と持続可能な地域・世界へのトランジションである。

つまり、SDGs チェンジエージェントとは、変化に適応する担い手であり、変化を起こす担い手であるが、変化そのものとなる存在である。

このような社会のトランジションと個人、教育・学習者のトランジション、SDGs チェンジエージェントがSDGs トランスフォーメーションを生み出す。

イノベーション（システムイノベーション）は、レジュームに関わるセクター、組織、個人などのシステムの関係性を抜本的に変化させるトランジションをおこす。

イノベーションは、その種類に応じてトランジションも変化する。

科学技術イノベーションは AI 社会・Society 5.0 への社会のトランジションを、サステナブルイノベーションは、持続可能な地域と社会への社会のサステナブルトランジションをおこし、SDGs トランスフォーメーションを実現する。

サステナブルイノベーションの目的は、科学技術型社会、経済成長の実現でもなく、「誰一人取り残さない」持続可能な共生世界の実現である。

また、サステナブルイノベーションは共生、共生的人間関係にもとづきソーシャルキャピタルを形成し、経済のイノベーション、技術イノベーションや方法のイノベーション、ソーシャルイノベーションを包括する。

一般にいうイノベーションが、経済などの一部の分野を変えるイノベーションであるが、サステナブルイノベーションは地域と世界を環境、経済、社会の統合的に変える。

このサステナブルイノベーションに必要な教育として地域と世界を環境、経済、社会の統合的に捉え、SDGs の実現方法を考えて実現していく教育・ESD は、そのために多様なリテラシーを包括した SDGs・ESD リテラシー [3] と、単なるスキル養成ではない SDGs・ESD コンピテンシー [4] を備える。

科学技術イノベーション SDGs を日本政府は推進している。科学技術イノベーション SDGs 戦略はデジタルトランスフォーメーション (Society 5.0、Industry 4.0) を基本に、教育を始め全ての分野で科学技術を中心に据える SDGs [5] である。教育分野でも、「AI 戦略 (人材育成関連)」 [6]、及び、中央教育審議会「新しい時代の初等中等教育の在り方について」の「Society 5.0 時代の教育・学校・教師の在り方」 [7] では、科学技術イノベーションの教育や ESD を推進する方向になっている。

第 74 回国連総会決議「持続可能な開発のための教育:SDGs 達成に向けて (ESD for 2030)」 (以下、「ESD for 2030」とする) において「ESD は SDGs の達成の不可欠な実施手段」であることが確認された。また、ESD for 2030 では直接に個別の分野の教育について述べてはいないが、科学技術イノベーション型の SDGs 教育と ESD については「9. 技術の未来」で技術の進歩は「古い」持続可能性の問題の解決策を提供する可能性があるが、「しかし、技術ソリューション自体が新たな課題をもたらしたり、単に元の問題を解決したという幻想を作り出したりする場合がある。したがって、ESD とその批判的思考の重視は、ますます重要になっている。」 [8] (長岡仮訳)

このように、サステナブルイノベーションや ESD は、科学技術イノベーションを無批判に教育に取り入れるのではなく、サステナブルな技術の習得によるサステナブルテクノロジーへのトランジションを認め、サステナブルな価値を尊重したイノベーションすすめるものである。

すでに、このようなサステナブルイノベーションは日本においてもシビックテック (Civic Tech)[9] や市民防災・減災イノベーションなどですすめられている。

ESD for 2030 においてトランスフォーミング(変革する行動)する学習者は「知識と情報の修得により、学習者は特定の現実の存在に気付くようになる。批判的な分析により学習者はそれらの現実の複雑さを理解し始める。体験で明らかとなった現実が学習者に問題とのより深いつながりを提供し、それはまた、上記の現実の影響を受けた人々への共感的なつながりをもたらす可能性がある。」[10] (長岡仮訳)

トランジションはひとりひとりの行動、態度、ライフスタイルから始まるが、このような学習、知識と情報の修得により共感的なつながりを生み、それが共生、共生的人間関係、ソーシャルキャピタルを形成を促進する。

このトランスフォーミング(変革する行動)する学習者はSDGsチェンジエージェントである。SDGsチェンジエージェントは、環境、経済、社会の新たなトランスフォーメーションをすすめる「システム」のチェンジエージェント(変革の担い手)であり、同時に、ひとりひとりが学びによって自身の行動、態度、ライフスタイルからトランスフォーメーションをすすめる「個人」としてのチェンジエージェント(変革の担い手)の両方である。このことにより、システム・社会と個人のそれぞれのSDGsトランスフォーメーションをすすめることができる。

2. アジェンダ・アジェンダセッティング

ここまで、SDGs トランスフォーメーションとイノベーション、教育・ESD、そして、変革の担い手となるSDGsチェンジエージェントについて述べてきた。

ここでは、SDGsチェンジエージェントが行うSDGsとSDGsトランスフォーメーションのアジェンダ・アジェンダセッティングについて述べる。

SDGs トランスフォーメーションのためのアジェンダセッティングとは、SDGsを実現するための手段や方法であるアジェンダを定めることであり、「SDGsロードマップ」の基礎となるものである。

アジェンダをつくるプロセスであるアジェンダセッティングは、ビジョンとデザインによるフレームワークを備え、トランジションガバナンス、マルチディシプリナリーアプローチ行われる。これは、現在の計画による「あるべき姿」と規則による制度的ガバナンス(前例踏襲的手法)で、インターディシプリナリーアプローチではない。

SDGsのアジェンダセッティング



図1

Hiko 長岡素彦

これは SDGs チェンジエージェントとティール・自主管理組織で実現される。これは、ティール・自主管理組織で、事業・業務ではなくプロジェクト、管理者型のマネージャーではなく自主管理型のマネージャーとメンバーで行われ、ルールで運営するのではなく、フレームワークで協働する。

また、SDGs チェンジエージェントにより、SDGs をもとに各ステークホルダーが協働して複合的な政策を行うことで多様な問題の同時解決を行う問題解決型 SDGs で行われる。また、アジェンダセッティングは自主管理で行われ、ルールではなくフレームワークをつくる。

このフレームワークを命令型コミュニケーションではなく、解決指向のコミュニケーションで問題解決しながら、同時に、フォアキャストではなく、バックキャストの問題指向のコミュニケーションでアジェンダをつくる。また、このことで、現状から自主管理へのトランジションをすすめる。

さて、SDGs トランスフォーメーションのアジェンダセッティングに必要なフレームワークについて述べる。

フレームワークとは、規則や手順ではなく、実施の原則や優先行動やステークホルダーの役割を定めたものによって実施するもので、国連防災フレームワークや ESD for 2030 でもちいられている

実際に国連防災フレームワークも「誰一人取り残さない」と同じ共生のビジョンを基本に置いており、SDGs は地域と世界の大枠が定められ、SDGs に関連付けられた国連防災フレームワークには防災減災の実施の原則や優先行動やステークホルダーの役割が定められている。これらは、災害の自然要因、人為的要因、環境・技術・生物由来の要因によるあらゆる

災害リスクについて適用されるもので、行政、企業、市民などのすべてのステークホルダーが複合災害に対応するためのものである。[11]

また、ESD for 2030 のフレームワークでは、ユネスコが 2020 年に ESD ロードマップを策定しているが、これは SDGs と ESD の実施に関して国連加盟国、および、ステークホルダーにガイドするものである。

さて、SDGs トランスフォーメーションのアジェンダセッティングに必要なソーシャルラーニングとしての ESD について述べる。

ソーシャルラーニングは社会的相互作用、役割、知識、言語、および実践を再形成する。[12] ソーシャルラーニングには統合的なシステムのリテラシーとトランスフォームのリテラシーがある。

統合的なシステムのリテラシーとは仕組みの理解とともに、拘束的枠組み [13] の批判的解読が必要である。また、現状の総点検を行い、課題分析を行う。

そして、トランスフォームのリテラシーは、システムのリテラシーにもとづいてイノベーションによって社会的相互作用、役割、知識、言語、および実践を再形成し、「制度をシステムに落とし込める」レジーム変革、トランジションをおこす。

ソーシャルラーニングの学びの探求のプロセスでは、サステナビリティのより広い文脈に関連して位置づけること、分析的視点の多様性を獲得し、関係性の思考、つながり思考により、統合的な定義の革新を行う。

ビジョンは定義の革新によるイノベーションで社会革新を達成する。このビジョンとソーシャルラーニングによるイノベーションにより、レジームを変え、トランジションをおこす。

2005 年から国連 DESD 持続可能な開発のための教育の 10 年のプログラム、その後、ESD の推進枠組みであるグローバルアクションプログラム (ESD・GAP) で推進されてきた。ESD for 2030 では、ESD は単なる「学習」ではなく、トランスフォーミング (Transforming) のためのトランスフォームする行動 (Transformative action) である。この ESD は「統合された問題解決コンピテンシー」[14] であり、前述のソーシャルラーニングとしての役割も果たす。

アジェンダセッティングでは、行政・企業・市民でアジェンダのビジョンをまとめ、フレームワークを定める。そして、そのフレームワークから計画を立てるものである

2030 持続可能な開発アジェンダについては、アジェンダ 21 を実施している国ではすでにアジェンダベースになっているが、アジェンダ 21 を採用せず旧来の制度ですすめてきた日本の行政体系・行政計画は 2030 持続可能な開発アジェンダとは異なるものであり整合性がない。この点については、アジェンダ 21 の時代から旧来の制度にアジェンダを組み込もうとした自治体の実例としては豊中市のアジェンダ 21 がある。

このように、自治体がモデルとしている日本政府の SDGs 政策は既存の制度のままであり、自治体では行政計画と SDGs 指標のマッチング以外できない、また、SDGs を行政だけの目標管理の指標にするにすぎない。

アジェンダによるトランスフォームのためのビジョン、移行のためのトランジションマネジメントや戦略的コラボレーション（新しい協働）ではなく、SDGsを旧来のトップダウンの行政組織や計画で展開し、旧来の「エビデンスベース」で管理するのであれば、住民・市民や企業には旧来の「行政」範囲でしか影響を与えない。

従って、2030 持続可能な開発アジェンダによるこれら旧来の制度のトランスフォームがいく。

そのためのアジェンダセッティングの具体的な方法やアジェンダの実施には多様な方法があるが、ここでは、今後のアジェンダ・アジェンダセッティングにとって重要になるデジタルトランスフォーメーションを組み込んだSDGsの推進方法であるSDGs・DXのアジェンダセッティング[15]について述べる。

まず、アジェンダセッティングのプロセスでは、各ステークホルダーが、それぞれのアジェンダとプロセスをマルチステークホルダープロセスでアジェンダにまとめるため相互にコミュニケーションしながら作成し、ロードマップを策定する。(SDGs ロードマップについては「SDGs ロードマップー 2030 アジェンダ・SDGs によるトランスフォーム」参照)

また、SDGs・DXによるアジェンダセッティングのプロセスでは、人のリアルなやりとりだけでなく、情報プラットフォームを介したやりとりで行うことが重要になってくる。

SDGs トランスフォーメーションはデジタルトランスフォーメーションも包括しているので、SDGsの科学技術イノベーションアプローチのように科学技術イノベーションが主体ものではなく、共生に基づいたサステナブルイノベーションによるものである。

SDGs・DXのアジェンダセッティングは、デジタル技術を使いながらも共生に基づいたSDGsのアジェンダセッティング・実施の方法である。

SDGs・DXアジェンダセッティング

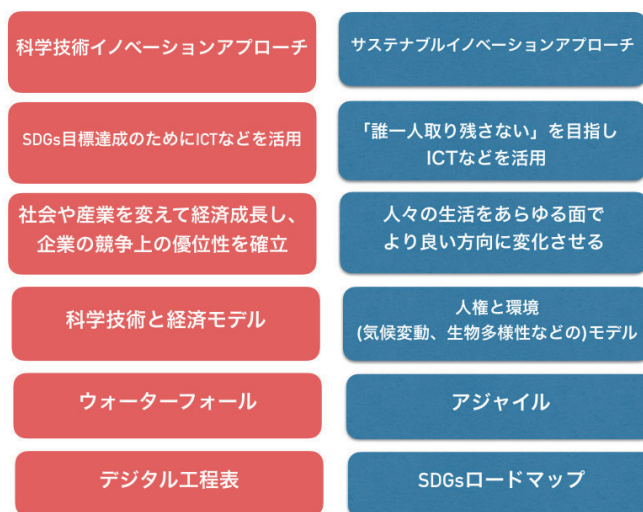


図2

長岡素彦

さて、SDGsのアジェンダセッティングは、デジタルトランスフォーメーションによりSDGsの目標達成のためにICTなどを活用するものではなく、あくまでもSDGsの実現である「誰一人取り残さない」を目指しICTなどを活用するものである。

そもそも、デジタルトランスフォーメーションは、「ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」（エリック・ストルターマン）ものである。

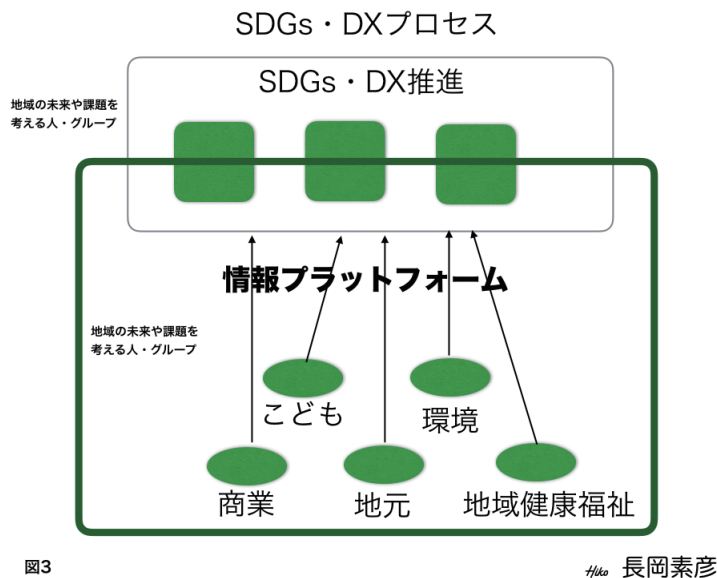
日本政府はデジタルトランスフォーメーションとしてデジタル化で社会や産業を変えて経済成長し、企業の競争上の優位性を確立すること[16]としているが（狭義の定義）、前述のようにデジタルトランスフォーメーションの広義の定義はSDGsと同じく、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるというのが本来の姿である。

SDGsはその全体のアジェンダのタイトル”Transforming our world”（私たちは世界を変革する）にあるようにサステナブルトランスフォーメーションであり、SDGsを使ってトランスフォーメーションを行うのがSDGsトランスフォーメーションである。

（また、サステナブルトランスフォーメーションも日本政府は狭義の定義として経済のための「サステナビリティ・トランスフォーメーション」（経済産業省）としているが、社会・環境・経済の共生に基づいたものサステナブルトランスフォーメーションが広義の定義である。）

また、SDGsのデジタルトランスフォーメーションの活用モデルは、科学技術と経済を主にしたモデルではなく、人権と環境（気候変動、生物多様性などの）モデルである。

そして、SDGsの実現としてのロードマップも、ウォーターフォールではなく、アジャイルであり、デジタル工程表ではなく、SDGsロードマップである。



今後、SDGs・DXのアジェンダセッティングでは、情報プラットフォーム利用により AI も使った議論システム (D-Agree など) を介した論議が行われるが、情報プラットフォーム自体 (AI などによりアルゴリズムにより) が独自に判断する事態もあるので、AI などにより判断を無批判に受け入れないためには、「アルゴリズムリテラシー」が必要になる。

これは、統合的なシステムの一部である情報システム・情報プラットフォームの仕組みの理解と拘束的枠組みの批判的解釈を行う統合的なシステムのリテラシーとしての「アルゴリズムリテラシー」が必要である。

つまり、「アルゴリズムリテラシー」による AI などが判断をするアルゴリズムを理解していないと、AI などがどうしてそういう判断がなされたのか分からず、そのまま受け入れることになる。

SDGs・DX によるアジェンダセッティングのプロセスに情報システム・情報プラットフォームや AI が必要ないということではなく、情報プラットフォームを介したやりとりではこのような点を注意しなくてはならないということである。

3. 持続不可能な社会と COVID-19 を超えて

最後に、持続不可能な社会と COVID-19 を超えるための持続可能な地域・世界のための SDGs トランスフォーメーションとのマルチステークホルダーパートナーシップについて述べる。

COVID-19 による状況が引き起こすトランジションが大きな問題になっている。

政治においては「パンデミック・ショック・ドクトリン」による強権的統合、経済においては「金融危機と実体経済破壊」による長期不況と倒産、大量解雇、社会においては、「自己防衛と過剰反応」による買占め、ヘイト、医療関係者などへのパッシングなど社会的問題、経済的問題がおきている。

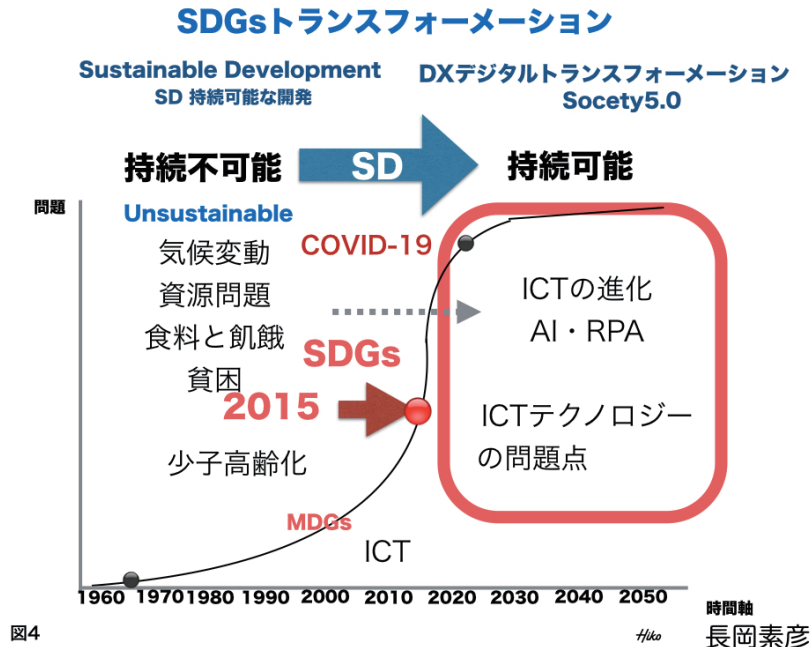
また、社会のデジタルトランスフォーメーションが進み、経済・企業や雇用、学校や教育の変化をもたらした。社会や経済のデジタル化のよって制度だけでなく人々のあり方も変化している。それに伴いデジタル技術ソリューションが単に元の問題を解決したという幻想を抱かせることもある。

ここで、キーとなるのは生命を中心とした共生であり、人々の「自己防衛と過剰反応」とともに、生命の一体の意識、「誰一人取り残さない」なども、人々を強く突き動かす。

このことにより、人々が共生、共に生きることを中心に持続可能な地域・世界をつくる方向と強権とヘイトによる統治・管理強化の方向の間のいくつかのパターンが考えうる。

生命と共生により持続可能な地域・世界をつくる方向では、医療、農や食、環境、エネルギー、防災・減災、持続可能性に向けた文化行動 (Cultural Action for Sustainability)、アート、そして、市場経済だけでなく、社会的連帯経済、互酬性や再分配、民主的で公平な制度などを軸に命を中心とした共生と持続可能性を価値としていく動きが進む。

国際的な動きとして国連環境計画 (UNEP) は、既に 2008 年に「グローバル・グリーン・ニューディール」を目指したグリーン経済イニシアティブを発表し、EU (欧州連合) も 2015



年に「サーキュラーエコノミーパッケージ」を採択し、最近では各国がグリーンリカバリー政策を提唱している。これらに問題が無い訳ではないが、このような動きは世界的に加速している。

また、単に COVID-19 などの感染症に対応した「新しい生活様式」や「新しい正常」(New Normal) などとも言われている。しかし、これらは、事態に対する一面的な適応である。

この状況において、「誰一人取り残さない」を目指した SDGs が必要とされる。

ただ、SDGs から逸脱した現在の目標達成型の SDGs やトランスフォームの方法をもたない現状の体制では対応が難しく、場当たりの対応になる。新型コロナ対応・民間臨時調査会は、政府の COVID-19 対応の「日本モデル」を「場当たりの判断の積み重ね」だったと指摘している。[17]

また、SDGs の科学技術イノベーションアプローチのように科学技術イノベーションが主体の方法では、公正な社会を目指す SDGs とは相反するデジタルトランスフォーメーションによる「ネットの言論管理」などデジタル技術による抑圧的な管理が行われていることがある。

だからこそ、SDGs トランスフォーメーションが必要とされる。

それは、SDGs を現在の制度に SDGs を取り入れるのではなく、また、デジタルトランスフォーメーションによる抑圧的な管理でもなく、2030 持続可能な開発アジェンダで述べられたように制度・システムを地域と世界を持続可能にする持続可能な開発により見直し、バックキャストで社会、経済、環境を統合的に組み直し、トランスフォームする（創り直す）ことである。

このためステークホルダーが実現すべき命に基づく共生と持続可能性の価値を共有し、ビジョンを共創し、これに基づいて、SDGs チェンジエージェントによるマルチステークホル

ダープロセスとパートナーシップによる制度改革を行う。そして、問題解決型 SDGs、つまり、SDGs をもとに各ステークホルダーが組織の枠を超えて協働して複合的な政策を行うことで多様な問題の同時解決を行うという SDGs トランスフォーメーションである。

これは、SDGs か COVID-19 パンデミック対策か [18]、また、環境か貧困かではなく、同時解決をはかり、住民・市民、自治体・企業の現場や生活と遊離した「SDGs」を生活と現場から考え直し、持続可能な地域・世界のための SDGs トランスフォーメーションをマルチステークホルダーパートナーシップによってすすめること。これについては、日本の市民社会は、既にまとめて「レジリエントな社会」を目指し、社会・経済・環境にまたがる複合的な危機に対処する「脆弱性 (Vulnerability): パンデミックや災害で被害を大きく受ける分野、グループへの支援」を提言し、実際のアクションを起こしている。[19]

それは、SDGs チェンジエージェントが共有できる持続可能な地域づくりのための想いあるビジョンづくり、戦略的コラボレーション (新しい協働) をすすめ、そして、地域の共創を持続可能な問題解決型のまちづくり学習 (ESD) と SDGs による「誰一人取り残さない」の SDGs ロードマップで 2030 持続可能な開発アジェンダをすすめることである。

註

[1] 長岡素彦,SDGs 持続可能な開発目標へのアプローチと参画,武蔵野大学環境研究所紀要,8,2019 年 3 月

[2] 長岡素彦,SDGs ロードマップ 2030 アジェンダ・SDGs によるトランスフォーム,武蔵野大学環境研究所紀要,9,2020 年 3 月

[3] 長岡素彦,福島での教育復興と持続可能な復興と発展を目指す「ふるさと未来創造 ESD」- これまでの ESD と本プロジェクトの意義,ユネスコ ESD 福島ニュース No.1,2015 年 10 月

[4] 長岡素彦,ESD と復興 震災体験をいかした未来をつくる教育・ESD,関係性の教育学 Vol. 13, 2013 年 6 月

[5] 日本政府 SDGs 推進本部,SDGs アクションプラン 2020,2019 年 12 月

[6] 内閣府,AI 戦略 (人材育成関連),2019 年 4 月

[7] 文部科学省,中央教育審議会 (第 123 回),2019 年 4 月

[8] the UN General Assembly adopted the resolution 'Education for Sustainable Development in the framework of the 2030 Agenda for Sustainable Development', 2019.11.4.15

[9] 長岡素彦,SDGs とシビックテック,Code for Japan Summit 2019,2019 年 9 月

[10] the UN General Assembly adopted the resolution 'Education for Sustainable Development in the framework of the 2030 Agenda for Sustainable Development', 2019.11.4.3

[11] 最新の国連防災フレームワーク

国連,仙台防災枠組 2015-2030,2015 年 3 月

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000081166.pdf>

- [12] Derk Loorbach, Niki Frantzeskaki, and Flor Avelino, Sustainability Transitions Research: Transforming Science and Practice for Societal Change, Annual Review of Environment and Resources, 2017.11
- [13] Paul Feyerabend, Against Method: Outline of an Anarchistic Theory of Knowledge, 1975
- [14] UNESCO, Education for Sustainable Development Goals Learning Objectives, ユネスコ, 持続可能な開発目標のための教育 - 学習目標 -, 2020 年 9 月
- [15] 長岡素彦, Beyond コロナと SDGs・ESDー SDGs トランスフォーメーション, SDGs・ESD for 2030 フォーラム, 2020 年 9 月
- [16] 経済産業省, デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX ガイドライン ver.1.0), 2018 年 12 月
経済産業省の DX 推進者からも「現在の行政組織のカルチャーは古く、これに併せた形ではいつまでも旧来型の「行政システム開発」の「ルール」から抜け出すことはできない。」と言われている。
経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室, 経済産業省デジタルサービス開発プレイブック, Code for Japan Summit 2020, 2020 年 10 月 18 日
- [17] 新型コロナ対応・民間臨時調査会, 2020, 新型コロナ対応・民間臨時調査会調査・検証報告書, 2020 年 10 月 18 日
- [18] 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク, 「SDGs の理念に基づく「COVID-19」対策を」, SDGs ボトムアップ・アクションプラン 2020 春版, 2020 年 5 月
- [19] 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク, コロナ時代の SDGs 「レジリエントな社会」に向けた市民社会の実践, 2020 年 10 月

参考

サステナブルフューチャー <http://www.sustainablefuture.jp>